

4月13日 第1回 小柳津英知 イン트로ダクション「最近の都市・地域間競争論の流行とアジア共同体論への影響」アジアの都市間競争論の特徴と共同体構想への影響を考察する。

4月20日 第2回 川崎賢一（駒澤大学GMS学部）「東南アジアにおける文化政策の現状」東南アジアの文化政策について概況を二つの点から説明する。一つは東南アジアの歴史を概観し、アセアンの文化政策までその輪郭を説明する。もう一つは、文化政策について芸術文化や文化産業などに焦点を当てて、それらを積極的に推し進めている、シンガポール・マレーシア・タイなどの文化政策についてその特色を明らかにする。

4月27日 第3回 星野富一「アジア通貨危機後の東アジア地域金融協力」経済発展を遂げた東アジア諸国は、国際短期資金の逆流による為替相場の急落や資金支援の見返りにIMFから要求された自由化政策のために、破滅的な危機に見舞われた。アジア通貨危機後、東アジア諸国はチェンマイ・ニシアティブなどIMFに依存しない独自の地域金融協力を推進した。東アジア共同体の枠組みを作ったこうした取り組みの意義を具体的に講義する。

5月11日 第4回 金奉吉「アジア地域の経済統合はなぜ必要なのか」日中韓FTA, RCEP, TPPなど東アジア及びアジア太平洋地域における地域貿易協定（RTA）の動きとその背景について説明する。日本のFTA/EPA 政策やTPP参加問題などを取り上げ、その意義と課題、日本の経済や産業に与える影響などについて考察する。

5月18日 第5回 龍世祥「東アジアの循環型分業」東アジアにおいては、環境経営の普及と環境産業の拡大などにより、動脈的産業活動と静脈的産業活動を融合した「循環型分業」が形成し、更に既存の「水平型分業」と「垂直型分業」を統合して国際的に展開している。このような「国際的循環型分業」の進行形を整理し、その展開過程に生じる課題を検討する。

5月25日 第6回 鈴木隆（名古屋学院大学法学部）「脆弱性の観点から見た東アジア地域統合の理論と実際」日本にとって、アジアは最も重要な経済パートナーである。反面、この地域には歴史認識や領土・領海をめぐる深い断層が存在する。政冷経熱の下で、東アジアの地域協力をどう推し進めていけばよいか。地域の脆弱性に対する認識、ないし危機意識という観点から、制度としての東アジア広域協力の可能性を探る。

6月1日 第7回 坂 幸夫「中国人技能実習生の日本からの離脱と東南アジア人技能実習生の増加」最近の中国人技能実習生と東南アジア人技能実習生の実態をデータから分析する。

6月8日 第8回 笠原十九司（都留文科大学名誉教授）、共通教科書編纂者（日本側代表）。いわゆる「歴史認識」問題が生じた背景とその後の動きを分析する。

6月15日 第9回 尹 文九（東京福祉大学）「東アジアの少子・高齢化の現状」東アジアの少子・高齢化の現状を一般論から日本と比較して検討する。その後、対策の一つとして「DJウェルフェアリズム（生産的福祉論）」を東アジア福祉モデルとして取り上げ、その内容や課題について検討する。

6月22日 第10回 岩内秀徳「アジア地域経済圏の新興国と日本企業のFDI（海外直接投資）」アジア地域経済圏の新興国において日本企業はアウトソーシングとしての生産拠点および第3国への輸出拠点、消費地拠点、研究開発拠点として東アジア、東南アジア、南アジアにおいてFDI（海外直接投資）というツールを用いて多国籍に展開してきた。これらをテキストおよび新聞記事などを用いてタイムリーな事柄を織り込みつつ扱う。

6月29日 第11回 渡辺康洋（桜美林大学 現代マネジメント学群）「東アジアの観光流動の特徴と課題」日本の観光政策を中心に東アジアの観光行動についてデータから分析し、課題を述べる。

7月6日 第12回 王 大鵬「中台経済協力枠組み協定と東アジア地域統合へのインパクト」中国と台湾との準FTAである経済協力枠組み協定（ECFA）」が東アジア諸国の通商戦略及び東アジア地域経済統合に与える影響を考察する。

7月13日 第13回 酒井富夫「東アジアの経済発展に伴う農業貿易とその課題」経済発展が農業貿易面ではどのような形で現れたかを分析し、今後のTPPの影響を中心に考察する。

7月20日 第14回 鄭 俊坤 ワンアジア財団 主任研究員「東アジア共同体構想の意義」

7月27日 第15回 筑波大学法学部 名誉教授 進藤栄一「アジア共同体論の現状と課題」日本の安全保障政策の変更や中国と東アジア諸国の軋轢を踏まえ、2016年春の段階でアジア共同体論実現性について考察する。

※講義日程および内容は講師の都合等により変更になることがあります。